

# 仙台市駐車場条例

昭和四七年六月二二日  
仙台市条例第二五号

(設置)

第一条 この条例は、駐車場法（昭和三十二年法律第百六号）の規定に基づき本市が設置する路外駐車場（以下「路外駐車場」という。）及び道路法（昭和二十七年法律第百八十号）第二十四条の二第一項の規定に基づき駐車料金を徴収する自動車駐車場（以下「道路附属物駐車場」という。）に関し必要な事項を定めるものとする。

(路外駐車場の設置等)

第二条 本市に路外駐車場を設置し、その名称及び位置は、次のとおりとする。

名称	位置
仙台市二日町駐車場	仙台市青葉区二日町一番三十号
仙台市勾当台公園地下駐車場	仙台市青葉区国分町三丁目七番一、七番三、百番の各一部
仙台市泉中央駅前駐車場	仙台市泉区泉中央一丁目八番地の四

(道路附属物駐車場の名称及び位置等)

第二条の二 道路附属物駐車場の名称及び位置は、次のとおりとする。

名称	位置
仙台市仙台駅東口駐車場	仙台市宮城野区榴岡一丁目一番二
仙台市中野栄駅駐車場	仙台市宮城野区中野字出花西十八番三
仙台市八木山動物公園駅駐車場	仙台市太白区八木山本町一丁目四十三番
仙台市長町駅東口駐車場	仙台市太白区あすと長町一丁目六番二

- 2 道路附属物駐車場には、道路法施行規則（昭和二十七年建設省令第二十五号）第三条の二第一項に掲げる事項（同令の改正に際し定められた同項に係る経過措置の規定の適用に係る標識にあっては、当該経過措置の規定により明示することとされた事項）を明示した標識を設けなければならない。
- 3 前項の標識は、道路法施行規則第三条の二第二項に定める場所（同令の改正に際し定められた同項に係る経過措置の規定の適用に係る標識にあっては、当該経過措置の規定により設けなければならないとされた場所）に設けなければならない。

(駐車料金)

第三条 路外駐車場（仙台市泉中央駅前駐車場を除く。次条及び第五条において同じ。）及び道路附属物駐車場の駐車料金は、別表のとおりとする。

- 2 市長は、前項の駐車料金の額より二割以内の割引をした額をもって回数券を発行することができる。
- 3 市長は、仙台市八木山動物公園駅駐車場の定期駐車券を発行することができる。
- 4 前項の定期駐車券に係る駐車料金の額は、一台につき一月当たり一万円の範囲内で市長が定める額とする、

(駐車料金の徴収)

第四条 駐車料金は、路外駐車場又は道路附属物駐車場から自動車を出場させる際に徴収する。ただし、回数券に係る駐車料金については、これを発行する際に徴収する。

(共通駐車券)

第五条 路外駐車場から自動車を出場させようとする者（以下この条において「出場者」という。）から本市以外の者が発行する駐車券で市長が商業の振興上特に必要と認めるもの（以下この条において「共通駐車券」

という。)を受領した場合にあっては、路外駐車場の駐車料金は、第三条第一項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる額の合計額とし、市長は、前条の規定にかかわらず、第一号に掲げる額を当該出場の際に出場者から、第二号に掲げる額を共通駐車券を受領した日の属する月の翌月の末日までに当該共通駐車券を発行した者から、それぞれ徴収する。

- 一 第三条第一項の規定により算定した駐車料金の額から次号に掲げる額を控除した額(当該額が零を下回る場合には、零とする。)
- 二 出場者から受領した共通駐車券の券面額に相当する額

(駐車料金の払戻し等)

第六条 既納の駐車料金は、払戻しをしない。ただし、市長が必要があると認めるときは、その全部又は一部の払戻しをすることができる。

(駐車料金の減免)

第七条 市長は、特別の理由があると認めるときは、駐車料金を減免することができる。

(使用の拒否)

第八条 市長は、次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、路外駐車場又は道路附属物駐車場(以下これらを「駐車場」という。)の使用を拒否することができる。

- 一 駐車場の構造上駐車させることができないとき
- 二 発火性又は引火性の物品を積載しているとき
- 三 駐車場の施設その他の物件をき損するおそれがあるとき
- 四 前三号に掲げるもののほか、駐車場の管理に支障をきたすおそれがあるとき

(供用の休止)

第九条 市長は、駐車場の整備その他の理由により必要があると認めるときは、駐車場の供用を休止することができる。

(指定管理者)

第十条 市長は、路外駐車場の管理運営上必要と認めるときは、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二百四十四条の二第三項に規定する指定管理者(以下「指定管理者」という。)に路外駐車場の管理を行わせることができる。

(指定管理者が行う業務の範囲)

第十一条 前条の規定により指定管理者に路外駐車場の管理を行わせる場合に当該指定管理者が行う業務は、次に掲げる業務とする。

- 一 路外駐車場の適正な運営の確保に関する業務
  - 二 路外駐車場の維持管理に関する業務(市長が定めるものを除く。)
  - 三 前二号に掲げるもののほか、市長が必要と認める業務
- 2 前項に規定する場合における第七条の規定の適用については、同条中「市長」とあるのは、「指定管理者」とする。

(指定管理者が行う管理の基準)

第十二条 指定管理者は、この条例及びこの条例に基づく規則の定めるところに従い、適正に路外駐車場の管理を行わなければならない。

(仙台市泉中央駅前駐車場に係る利用料金等)

第十三条 仙台市泉中央駅前駐車場を利用する者は、指定管理者にその利用に係る料金（以下「利用料金」という。）を支払わなければならない。

- 2 利用料金の額は、一台につき駐車時間三十分当たり百円の範囲内において、指定管理者があらかじめ市長の承認を受けて定めるものとする。
- 3 市長は、指定管理者に利用料金を当該指定管理者の収入として収受させるものとする。
- 4 指定管理者は、あらかじめ市長の承認を受けて、回数券及び定期駐車券を発行することができる。
- 5 既納の利用料金は、払戻しをしない。ただし、指定管理者は、市長が定める基準に従い、その全部又は一部の払戻しをすることができる。
- 6 指定管理者は、市長が定める基準に従い、利用料金を減額し、又は免除することができる。
- 7 市長は、指定管理者の指定を取り消し、又は期間を定めて管理の業務の全部若しくは一部（利用料金の収受を含む場合に限る。）の停止を命じた場合等で、自ら仙台市泉中央駅前駐車場の管理を行うときに限り、新たに指定管理者を指定し、又は当該停止の期間が終了するまでの間、仙台市泉中央駅前駐車場を使用する者から駐車料金を徴収する。この場合においては、第一項の規定は、適用しない。
- 8 第二項及び第四項から第六項までの規定は、前項前段の場合について準用する。この場合において、これらの規定中「利用料金」とあるのは「駐車料金」と、第二項中「指定管理者があらかじめ市長の承認を受けて」とあるのは「市長が」と、第四項中「指定管理者は、あらかじめ市長の承認を受けて」とあるのは「市長は」と、第五項中「指定管理者は、市長が定める基準に従い」とあるのは「市長が必要があると認めるときは」と、第六項中「指定管理者は、市長が定める基準に従い」とあるのは「市長は、特別の理由があると認めるときは」と読み替えるものとする。

(委任)

第十四条 この条例の施行に関し必要な事項は、市長が定める。

## 附 則 略

別表（第三条関係）

区分		金額
仙台市二日町駐車場	昼間駐車料金	一台 駐車時間三十分までごとに百円として計算した金額
	夜間駐車料金	一台一回につき 千二百円
仙台市勾当台公園地下駐車場	昼間駐車料金	一台 駐車時間二十分までごとに百円として計算した金額
	夜間駐車料金	一台一回につき 千二百円
仙台市仙台駅東口駐車場	駐車時間が三十分を超え四十五分以内の場合	一台 三百円
	駐車時間が四十五分を超える場合	一台 駐車時間のうち四十五分を超えた部分について十五分までごとに百円として計算した金額に三百円を加算した金額
仙台市中野栄駅駐車場	駐車時間が二十分を超え一時間以内の場合	一台 百円
	駐車時間が一時間を超える場合	一台 駐車時間のうち一時間を超えた部分について一時間までごとに百円として計算した金額に百円を加算した金額

仙台市八木山動物公園駅駐車場	駐車時間が三十分を超え二十四時間以内の場合	一台 駐車時間のうち三十分を超えた部分について三十分までごとに百円として計算した金額(その金額が五百円を超えるときは、五百円)
	駐車時間が二十四時間を超える場合	一台 駐車時間のうち二十四時間を超えた部分について、三十分までごとに百円として二十四時間までごとに計算した金額(その金額が五百円を超えるときは、五百円)を合算した金額に五百円を加算した金額
仙台市長町駅東口駐車場	駐車時間が三十分を超え四十五分以内の場合	一台 二百円
	駐車時間が四十五分を超える場合	一台 駐車時間のうち四十五分を超えた部分について十五分までごとに百円として計算した金額に二百円を加算した金額

備考 昼間駐車料金及び夜間駐車料金の適用区分は、市長が定める。

# 仙台市駐車場条例施行規則

昭和四七年八月三十一日  
 仙台市規則第四六号

(趣旨)

第一条 この規則は、仙台市駐車場条例（昭和四十七年仙台市条例第二十五号。以下「条例」という。）第十四条の規定に基づき、条例の施行に関し必要な事項を定めるものとする。

(供用時間及び営業時間)

第二条 路外駐車場及び道路附属物駐車場（以下これらを「駐車場」という。）の供用時間は、午前零時から午後十二時までとする。

2 駐車場（仙台市泉中央駅前駐車場を除く。）に入場し、又は出場することができる時間（以下「営業時間」という。）は、次のとおりとする。ただし、市長が特に必要があると認める場合は、臨時にこれを変更することができる。

駐車場	営業時間
仙台市二日町駐車場	午前七時三十分から午後十時三十分まで
仙台市勾当台公園地下駐車場	午前七時三十分から午後十時三十分まで
仙台市仙台駅東口駐車場	午前零時から午後十二時まで
仙台市中野栄駅駐車場	午前零時から午後十二時まで
仙台市八木山動物公園駅駐車場	午前五時から翌日午前零時四十五分まで
仙台市長町駅東口駐車場	午前零時から午後十二時まで

3 指定管理者（地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百四十四条の二第三項に規定する指定管理者をいう。以下同じ。）は、あらかじめ市長の承認を受けて、仙台市泉中央駅前駐車場に入場し、又は出場することができる時間を定めることができる。

(休業日)

第三条 路外駐車場（仙台市泉中央駅前駐車場を除く。以下この項において同じ。）の休業日は、一月一日とし、開始時刻が休業日に属する営業時間については、路外駐車場の業務を行わない。

2 指定管理者は、あらかじめ市長の承認を受けて、仙台市泉中央駅前駐車場の休業日を定めることができる。

(駐車料金の適用区分)

第四条 駐車料金の適用区分は、次のとおりとする。

駐車場	駐車料金の適用区分	
仙台市二日町駐車場	昼間駐車料金	営業時間（夜間駐車料金が適用される場合にあっては、その適用を受ける時間を除く。）における利用
	夜間駐車料金	営業時間以外の時間における利用並びにそれに連続する午後八時以後の営業時間及び午前八時以前の営業時間における利用
仙台市勾当台公園地下駐車場	昼間駐車料金	営業時間（夜間駐車料金が適用される場合にあっては、その適用を受ける時間を除く。）における利用
	夜間駐車料金	営業時間以外の時間における利用並びにそれに連続する午後九時以後の営業時間及び午前八時以前の営業時間における利用

## (回数券)

第五条 条例第三条第二項に規定する回数券の種類等は、次のとおりとする。

回数券の種類	使用可能限度額	発売額	利用できる駐車場
磁気切符式回数券	三千三百円	三千円	仙台市二日町駐車場 仙台市勾当台公園地下駐車場
	五千五百円	五千円	仙台市勾当台公園地下駐車場
	三万四千五百円	三万円	仙台市二日町駐車場 仙台市勾当台公園地下駐車場
	五万七千五百円	五万円	仙台市勾当台公園地下駐車場
カード式回数券	五千五百円	五千円	仙台市二日町駐車場 仙台市勾当台公園地下駐車場

2 条例第三条第二項に規定する回数券のうち、仙台市八木山動物公園駅駐車場において利用することができるものの種類等は、次のとおりとする。

回数券の種類	使用可能限度額	発売額
磁気切符式回数券	五千五百円	五千円
カード式回数券	五千五百円	五千円

3 磁気切符式回数券は、各切符ごとに、その券面額の範囲内において、駐車料金(仙台市二日町駐車場及び仙台市勾当台公園地下駐車場にあっては、前条に定める適用区分に応じた昼間駐車料金又は夜間駐車料金。次項において同じ。)に充てることにより使用することができる。

4 カード式回数券は、その券面額から既に使用した分に係る駐車料金の累計額を控除した額の範囲内において、駐車料金に充てることにより継続して使用することができる。

5 前各項の規定にかかわらず、市長が特に必要があると認める場合は、使用可能限度額、発売額、利用できる駐車場及び時間を別に定めて、磁気切符式回数券及びカード式回数券以外の種類の回数券を発行することができる。

## (定期駐車券)

第六条 条例第三条第三項に規定する仙台市八木山動物公園駅駐車場の定期駐車券の種類及び発売額は、次のとおりとする。

定期駐車券の種類		発売額
全日定期駐車券	一月	八千円
	三月	二万三千円
	六月	四万五千円
平日定期駐車券	一月	五千円
	三月	一万四千円
	六月	二万七千円

2 平日定期駐車券は、土曜日、日曜日及び国民の祝日に関する法律(昭和二十三年法律第七十八号)に規定する休日には、使用することができない。

## (駐車時間の計算)

第七条 昼間駐車料金又は夜間駐車料金に係る駐車時間は、入場の際に交付する駐車券に記載された時刻から出場に際して当該駐車券の提出を受けた時刻までとする。

## (入場時刻を確認できない場合の駐車料金)

第八条 駐車券の亡失、破損その他の理由により入場時刻の確認ができないときは、入場当日の営業時間の開

始時刻に入場したものとみなして駐車料金を算定する。

(損害賠償)

第九条 故意又は過失により駐車場の施設をき損し、又は滅失させた者は、その損害を賠償しなければならない。

(実施細目)

第十条 この規則の実施細目は、路外駐車場のうち、仙台市二日町駐車場及び仙台市勾当台公園地下駐車場にあつては財政局長が、仙台市泉中央駅前駐車場にあつては都市整備局長が、道路附属物駐車場にあつては建設局長がそれぞれ定める。

附 則 略

## 仙台市泉中央駅前駐車場駐車料金減免取扱要綱

(平成27年9月28日都市整備局長決裁)

(趣旨)

第1条 この要綱は、仙台市駐車場条例（昭和47年仙台市条例第25号）第2条の表に定める仙台市泉中央駅前駐車場（以下「駐車場」という。）に関し、同条例第7条及び第13条第6項の規定に基づき、駐車料金を減免することについて必要な事項を定めるものとする。

(減免基準及び減免内容)

第2条 次の各号の一に掲げる者が乗車している自動車を駐車する場合は、路外駐車場の駐車料金を減免する。この場合において、減免を受けようとする者は、当該各号に掲げる手帳を駐車場の係員に提示しなければならない。

(1) 身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）第15条に規定する身体障害者手帳の交付を受けている者 身体障害者手帳

(2) 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和25年法律第123号）第45条に規定する精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている者 精神障害者保健福祉手帳

(3) 療育手帳（都道府県知事又は政令指定都市市長の交付するこれに類するものを含む。以下同じ。）の交付を受けている者 療育手帳

2 前項の規定により減免をする場合は、当該駐車場の最初の1時間までの駐車料金（回数券及び定期駐車券に係る料金を除く。）を無料とする。

附 則

(実施期日)

1 この要綱は、平成27年10月1日から実施する。

(仙台市障害者の駐車料金減免要綱の廃止)

2 仙台市障害者の駐車料金減免要綱（平成6年12月9日都市整備局長決裁）は、これを廃止する。

附 則（平成30年3月23日改正）

この改正は、平成30年4月1日から実施する。

附 則（令和5年3月20日改正）

この改正は、令和5年4月1日から実施する。



## 障害を理由とする差別の解消の推進に関する仙台市職員対応要領

(平成28年3月25日市長決裁)

### (趣旨)

第1条 この要綱は、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（平成25年法律第65号。以下「法」という。）及び仙台市障害を理由とする差別をなくし障害のある人もない人も共に暮らしやすいまちをつくる条例（平成28年仙台市条例第3号。以下「条例」という。）その他関係法令に定める障害を理由とする差別の解消の推進に関する事項に関し、市長の事務部局に勤務する職員（以下「職員」という。）が適切に対応するために必要な事項を定めるものとする。

### (定義)

第2条 この要綱において使用する用語は、条例において使用する用語の例による。

### (不当な差別的取扱いの禁止)

第3条 職員は、法第7条第1項及び条例第7条に定めるとおり、市の事務又は事業を行うに当たり、障害者に対する不当な差別的取扱いにより、その権利利益を侵害してはならない。

2 職員は、不当な差別的取扱いの禁止に関して健康福祉局長が別に定める事項に留意して、その職務を執行するものとする。

### (合理的配慮の提供)

第4条 職員は、法第7条第2項及び条例第8条に定めるとおり、市の事務又は事業を行うに当たり、障害者から現に社会的障壁の除去を必要としている旨の意思の表明があった場合において、その実施に伴う負担が過重でないときは、障害者の権利利益を侵害することとならないよう、合理的配慮をしなければならない。

2 職員は、合理的配慮の提供に関して健康福祉局長が別に定める事項に留意して、その職務を執行するものとする。

### (所属長の責務)

第5条 所属長は、障害を理由とする差別の解消を推進するため、その所管する事務又は事業に関し、次に掲げる事項を実施しなければならない。

一 日常の執務を通じた指導等により、障害を理由とする差別の解消に関し、所属職員に対し注意を喚起し、その認識を深めさせること

二 障害者及びその家族その他の関係者から不当な差別的取扱い又は合理的配慮の不提供に対する相談があった場合は、迅速に状況を確認すること

三 前号の状況の確認の結果、合理的配慮の提供が必要と認められた場合は、所属職員に対して、合理的配慮の提供を適切に行うよう指導すること。

2 所属長は、障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和35年法律第123号）第36条の3に規定する措置に関し、障害者である所属職員から相談を受けた場合は、その内容や当該職員の状況に応じ、必要な対応をとらなければならない。

3 所属長は、所管する事務又は事業に関し、障害を理由とする差別に関する問題が生じた場合は、迅速かつ適切にこれに対処しなければならない。

(懲戒処分等)

第6条 職員は、その職務の執行に際し、障害者に対し、不当な差別的取扱いをし、又は、過重な負担がないにも関わらず合理的配慮を提供しなかったことにより、障害者の権利利益を侵害した場合は、その態様等に応じ、懲戒処分等に付されることがある。

(職員による差別についての相談体制の整備)

第7条 職員による障害を理由とする差別（その職務の執行に係るものに限る。）に関する障害者及びその家族その他の関係者（以下この条において「相談者」という。）からの相談には、次に掲げる職員（第5条第2項に規定する相談については、第1号及び第2号に掲げる職員）が応ずることとする。

一当該職員の所属長

二総務局人材育成部人事課長

三総務局長が別に指定する職員

2 前項の相談に応ずる場合は、相談者の性別、年齢、状態等に配慮するとともに、対面のほか、電話、ファクシミリ、電子メールその他の障害者が他人とコミュニケーションを図る際に必要となる多様な手段を可能な範囲で用意して対応するものとする。

3 第1項の相談の内容及び処理状況は、総務局人材育成部人事課及び健康福祉局障害福祉部障害企画課に集約するとともに、相談者の秘密保持に配慮しつつ、関係者間で情報共有を図り、以後の相談の対応において活用するものとする。

4 第1項の相談に対応するための体制については、市民及び職員に広く周知するとともに、必要に応じ、充実を図るよう努めるものとする。

(研修及び啓発)

第8条 職員の障害及び障害者に関する関心と理解を深めるため、職員に対し、必要な研修及び啓発を行うものとする。

2 前項の規定による研修は、次のとおりとする。

一新たに職員となった者に対する障害を理由とする差別の解消に関する基本的な事項に関する研修

二所属長等に対する障害を理由とする差別の解消のために管理監督者に求められる役割に関する研修

三その他必要と認める研修

附 則

この要綱は、平成28年4月1日から実施する。

附 則（平成29年4月1日改正）

この改正は、平成29年4月1日から実施する。

附 則（令和2年3月27日改正）

この改正は、令和2年4月1日から実施する。